

Contents *****

特集：A P E C オークランド会議の見所	1p
< 今週のThe Economistから >	
"Hong Kong's hazy future" 「香港の見えない明日」	5p
< From the Editor > 日本とN Z	6p

特集：A P E C オークランド会議の見所

今年のA P E C オークランド会議は、閣僚会議が9月9～10日、非公式首脳会議が12～13日の日程で行われる。結論から言ってしまうと、今年のA P E Cは見所が少ない。1989年の発足からすでに11年目を迎え、今やG 8に匹敵する外交上のビッグイベントに成長したA P E Cだが、すでに一通りの仕事は終えてしまった感がある。むしろ97年以後は、アジア危機のせいもあって、先進国と途上国の意識のずれが拡大して、ボゴール宣言(1994年)の頃の熱気は薄れている。

筆者の見るところ、むしろ会議の内容以外に面白い点が多い。ひとつは主催国ニュージーランドの張り切りぶり、次に来年のW T O新ラウンドへの影響、そして最後は付随する各国の首脳外交の中身である。以下、順に見所を探ってみる。

首脳外交に燃えるニュージーランド

昨年秋、筆者はオークランドに出張した。市内では建設中の建物が多く、泊まったホテルも拡張工事の最中だった。人口110万のこの町では、A P E Cを開催するにはホテルが足りないのだ。さらに今年から来年にかけて、オークランドではアメリカズ・カップが行われる。隣の豪州ではシドニー・オリンピックがあるが、自分たちも負けずに存在をアピールするぞ、という意気込みが随所で目立った。

N Zは本州と北海道を合わせたほどの面積に、人口は静岡県程度の370万人が住む農業国。外国の首脳がこの国を訪れることはめったにない。米国大統領で最後にこの国を訪問したのは、なんとフォード大統領である。唯一の例外は日本で、橋本首相の時代から年1回の首脳の往来が定着した。しかし世界的な注目を集めることはめったにない。そんなN Zが、A P E Cを主催して日・米・中・ロ・アセアンなどの首脳を迎える。力が入るのも無理もない。

今回のAPECでは、クリントン大統領、江沢民主席、金大中大統領の3氏は公式訪問となる。同時期に国賓を3人も迎えたら現場が混乱しそうだが、NZとしてはこのチャンスを逃せば当分首脳外交の機会はない。

NZのシップレー政権としては、APECを是が非でも成功させたい国内的な理由がある。10月に総選挙を控えているのだ。同国初の女性首相、シップレーが率いる国民党は少数単独政権である。首脳外交で得点を稼ぎ、翌月の選挙で勝って政権を安定させたい。例年は11月に行われるAPECの日程が、前倒しにされたのはこういうわけがある。当然のことながら、労働党などの野党は「APECを政治利用している」と批判的である。

NZといえば、最近では自由化を徹底した改革の国として知られる。シップレーは1987年に初当選した「改革以前を知らない世代」の政治家。「NZ版サッチャー」「スチームローラー」などの異名を取る市場主義者として知られる。

そのシップレーが、APECの議長として何を指すかは明らかだ。98年3月の訪日時に、彼女は経済団体主催歓迎昼食会で次のように発言している。「もっとも重要なのは、APECがWTOの機能を補完していること。APECは多角的な世界貿易体制のための、リーダーシップの供給源であるとNZは見なしています」。農業国であるNZは、伝統的にAPECでは貿易自由化を主張する最右翼である。来年のWTO新ラウンドに向けて、自分たちが先頭になって大いに働こう、と意気込んでいるはずだ。

行き詰まった貿易自由化

実は過去のAPEC開催地には規則性がある。奇数年は先進国、偶数年は途上国が開催地となっているのだ。¹そのため、奇数年は貿易・投資の自由化が、偶数年は経済・技術協力が重要視されるという傾向が続いている。その意味で、今年には特に「自由化」が強く打ち出される会議となるはずである。

過去のAPEC開催地

1989年	豪州・キャンベラ	1990年	シンガポール
1991年	韓国・ソウル	1992年	タイ・バンコク
1993年	米国・シアトル	1994年	インドネシア・ジャカルタ/ボゴール
1995年	日本・大阪	1996年	フィリピン・マニラ/スービック
1997年	カナダ・バンクーバー	1998年	マレーシア・クアラルンプル
1999年	NZ・オークランド	2000年	ブルネイ
2001年	中国	2002年	メキシコ

¹ 正確に言えば、偶数年は必ずアセアンが主催国になっている。この連鎖は今世紀一杯で途切れる予定。

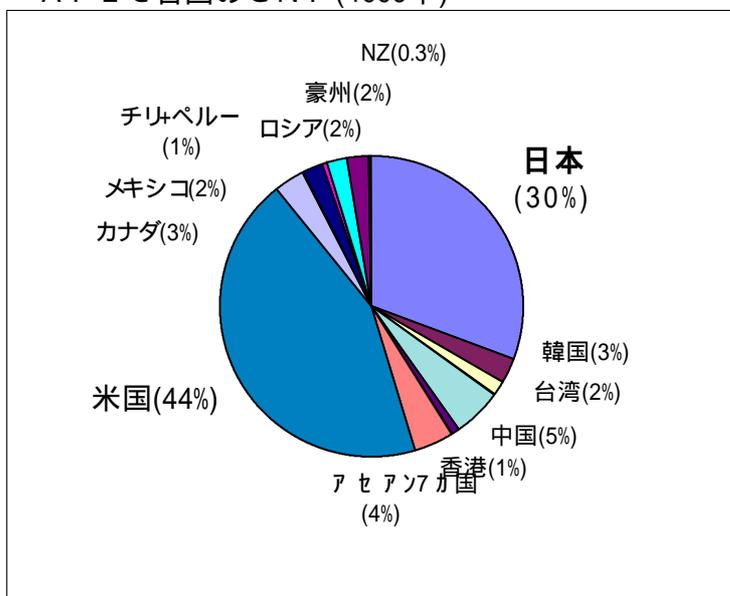
ところが、貿易・投資の自由化は壁にぶち当たっている。A P E Cは94年のボゴール宣言で、「先進国は2010年、途上国は2020年までに域内の貿易を自由化する」ことを決めた。この大方針に沿って、95年大阪会議が「自由化のための行動指針」を採択し、96年マニラ会議がマニラ行動計画(M A P A)を策定した。ここまで「総論」の段階は順調だった。

問題は97年に「各論」に踏み込んでからだ。バンクーバー会議ではE V S L (Early Voluntary Sectorial Liberalization)という交渉が始まった。これはボゴール宣言より早く、特定の分野の自由化を完了させようとするもので、「早期自主的分野別自由化」などと訳されている。優先9分野のなかに「林・水産物」が入っていて、これらで関税の撤廃をといわれて、日本の身動きが取れなくなってしまった。そこで、「こういう交渉はW T Oでやりましょう。A P E Cではあくまで自主的な自由化にとどめましょう」と押し返した。

たしかに途上国の間でもE V S Lは評判が悪かった。それにしても、日本の国内問題のためにE V S Lが暗礁に乗り上げたのは問題を残したといえる。

A P E Cに参加しているのは19カ国・2地域。²先進国から途上国、社会主義国まで入っているのがユニークなところだが、経済規模で見れば米国と日本の存在が圧倒的である。A P E C全体のG N Pがおよそ17兆ドル(96年)。日米がその4分の3を占める。日本が「ダメ」と言い出したら、A P E Cでは通らない。議長国N Zとしても、同国農産物の最大の輸出相手国に対してごり押しはできないはずである。

A P E C 各国のG N P (1996年)



² ここでいう2地域とは台湾と香港のことを指す。このためA P E Cのペーパーで

は、「Country/countries」という言葉を使わず、すべて「Economy/economies」としている。なお、19カ国の内訳は、上のグラフに表示した国+パプア・ニューギニア(0.0%)。アセアンにはブルネイとベトナムが含まれる。

W T O新ラウンドへの視点

というわけで、A P E Cオークランド会議では、貿易自由化問題で大きな前進が望めない E V S LはW T Oに移行して議論されることになる。N Zが掲げている今年の3大テーマは、「貿易投資の自由化・円滑化」「市場の強化」「広い支持の形成」だが、このままでは目玉のない会議に終わる恐れがある。そのせいか、8月12、13日に行われた高級実務者会合(S O M 3)では、電子商取引やY 2 Kなど今風の問題が浮上したようだ。

そこで重要になってくるのは、W T Oとのリンケージである。N Zはオークランド会議の重点目標のひとつに、「W T O次期交渉への貢献」を挙げている。11月30日～12月3日に行われる第3回W T O閣僚会議(シアトル)に向けて、政治的なメッセージを送ろうというもの。来年から始まる新ラウンドに弾みをつけたいという狙いである。

ここで注意を喚起しておきたいのは、日本が拒絶したのは「林・水産物」の自由化であって、コメではないということ。国内の林・水産業の保護がそんなに重要な問題なのか、正直なところ筆者は疑問に感じるが、要するに国内の反発は相当に強いということなのだろう。

しかし11月のシアトル会議がどうなるにせよ、W T O協定は「2000年には農業・サービス分野で交渉を始める」(ビルトイン・アジェンダ)と規定している。来年になれば新ラウンドが始まり、コメも含めた農業全体の貿易自由化交渉が始まるはずだ。日本のコメは今でも国際価格の8～10倍。これをどうやって弁護するのか。おそらく日本政府は、例によって内外の板挟みで苦しむことになるのだろう。

W T Oがらみのもう一つの焦点は、「非W T O加盟のA P E Cメンバー国」の扱いについてである。ロシア、中国、台湾、ベトナムがW T O加盟を作業中であり、その成否はシアトル会議にかかっている。とくに中国のW T O加盟は政治問題となっている。すでに日本などとの交渉は済んでおり、残る交渉相手は米国とE U。

A P E Cに付随して、米中首脳会談がオークランドで開催されるが、ここで妥協が成立するようなら、中国の加盟はほぼ実現すると見ていいだろう。

外交の季節が始まる

米中関係に限らず、A P E Cオークランド会議では活発な首脳外交が展開されるだろう。これが第3のポイントである。なにしろ日米中口など19か国の代表が集まる機会である。組み合わせによっては、意外な外交が可能になる。

一例を挙げれば、A P E Cに先立つ9月6日から11日まで、江沢民が豪州を公式訪問する。中国の国家元首が豪州を訪問するのは初めてのこと かつては白豪主義と反共主義の国だった豪州は、中国人移民を標的にし、A N Z U S条約では中国を仮想的国としていた過去があ

る。90年代に入ってから豪州は、「脱欧・入亜路線」に転換しているが、画期的な瞬間といえよう。

このほか、選挙を間近に控えたハビビ・インドネシア大統領の動向や、ロシアのプーチン新首相の外交デビューなど、注目すべき点が多い。

この秋の外交日程を俯瞰すると、中国の建国50周年、インドネシアの大統領選挙など、アジアでの重要案件が多い。アジア経済が回復基調をたどっていることもあり、アジアへの関心は高い。APECオークランド会議は、この秋の外交シーズンのキックオフでもある。今後のアジア情勢を予測する上で、見るべき点が多いといえるだろう。

そういうわけで冒頭に述べたように、「今年のAPECは、内容よりも周辺部分の方が面白い」のである。

今年秋の国際主要日程

9月12-13日	APEC非公式首脳会議（オークランド）
9月15日	国連総会（ニューヨーク）
9月28-30日	IMF世銀合同年次総会（ワシントン）
10月1日	中国建国50周年
10月25日-11月5日	第5回地球温暖化防止会議（ボン）
10月27日-11月1日	アセアン経済相会議（シンガポール）
11月10日	インドネシア正副大統領就任
11月14-15日	OSCE首脳会議（イスタンブール）
11月30日-12月3日	WTO第3回閣僚会議（シアトル）
12月10-12日	アセアン首脳会議（マニラ）
12月20日	マカオ、中国に返還
12月31日	パナマ運河が米国からパナマに返還
12月中	ロシア総選挙（下院）

<今週の“The Economist”から>

“Hong Kong’s hazy future” August 14th “Cover story”

「香港の見えない明日」（p11）

*** 最近不調が目立つ香港経済。旧宗主国、英国はこれをどんな気持ちで見ているのか。"The Economist" 誌は香港への愛憎を込めたコメントを寄せている。**

< 要約 >

天が落ちてきたわけではない。人民解放軍による制圧も、政治弾圧も、移民の洪水も、

中国の経済危機もない。97年の返還以来、恐れられたような事態は起きていない。それでも香港は不況にあり、金融拠点としての地位はシンガポールや上海に脅かされている。香港にとっても、中国にとっても残念なことだ。それでも中国の香港に対する姿勢は、「善意の無視」と「悪意の介入」の間をさまよっている。

後者の例を挙げれば、年内のローマ法王の香港訪問を拒否したことがある。台湾とバチカンには国交がある。中台関係がきびしいおりから、これが認められる可能性は低い。だがもし法王の訪問を認めれば、香港の自治が本物であることを示せたはずである。

香港に対する中国の怠慢は深刻である。このままでは上海などと変わらなくなってしまう。だがこれまで香港が繁栄してきたのは、それが中国ではなかったからである。香港の政財界も、みずからの特殊性にもっとこだわるべきだ。とくに香港政庁は、強く自治を守らねばならない。最近、北京に批判的だった新聞の編集者が更迭されている。直接的な圧力ではないが、こうした疑念を払う努力がなされていない。

香港の自由は消えてはいないが、圧迫されている。このままでは上海など他の都市に機能を奪われてしまわないか。また、香港が政府による市場介入を強めている一方で、シンガポールは自由化を進めている。外国人の目には「売り」に映る。

香港の衰退は止めることができる。香港が特殊な場所であり続けなければならないのだ。たとえば中国は、「人民元を切り下げないのは、香港ドルを守るためだ」と明言して、決意を示すことができる。法王を訪問させて、「一国二制度」が本物であることを示してもいい。このまま香港が衰退するよりはいいだろう。金の卵を産むガチョウを殺してはいけない。

<From the Editor> 日本とNZ

筆者は96年から、「日本ニュージーランド経済人会議」の事務局の仕事をしています。NZには96年と98年に行きました。そんなわけで、この国には多少の思い入れがあります。いちいち言い出すと切りがないのですが、とにかく知れば知るほど発見が多いのです。

日本とNZの共通点

「島国」「山がちで細長い国土」「気候温暖」「民主主義・市場経済の体制」「小選挙区比例代表並立制」「所得格差が小さい」「農耕民族タイプ」(アクの強い人間が少ない)「外国人が自分たちをどう見ているか気にする」「レストランなどでチップが不要」「温泉がある」

日本とNZの相違点

「過密(1億2000万人)と過疎(370万人)」「工業国と農業国」「経常黒字と赤字」「財政赤字と黒字」「北半球と南半球」「2000年と200年(歴史)」「細やかさとおおらかさ」「忙しさと退屈さ」

似ているけども、違うところも多い。NZを知ると、日本に対する発見が多くなります。

この国は、日本が大事にすべき国のひとつだと思います。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

日商岩井株式会社 業務部 調査チーム 吉崎達彦 TEL:(03)3588-3105 FAX:(03)3588-4832

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp